

(第138期)

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

チヨダシューズ株式会社
(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	146,239,913	流動負債	60,784,890
現金及び預金	18,151,390	買掛金	15,722,745
売掛金	249,645	未払消費税等	6,986,800
仕掛品	57,694,262	未払費用	21,407,321
原材料及び貯蔵品	55,714,618	預り金	3,155,024
前払費用	1,261,554	賞与引当金	13,513,000
繰延税金資産	11,442,000	固定負債	51,112,726
その他	1,726,444	退職給付引当金	51,112,726
固定資産	49,656,017	負債合計	111,897,616
有形固定資産	14,413,692	(純資産の部)	
機械装置	11,448,932	株主資本	83,998,314
車両運搬具	3	資本金	10,000,000
工具器具備品	11	利益剰余金	73,998,314
土地	2,964,746	その他利益剰余金	73,998,314
無形固定資産	606,990	繰越利益剰余金	73,998,314
電話加入権	606,990		
投資その他の資産	34,635,335		
出資金	100,000		
長期貸付金	3,572,335		
繰延税金資産	30,642,000		
その他	321,000	純資産合計	83,998,314
資産合計	195,895,930	負債及び純資産合計	195,895,930

個 別 注 記 表

チヨダシューズ株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産	仕掛品	総平均法に基づく原価法
	原材料	移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定率法によっております。
- ②長期前払費用 均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、給与規程に基づき支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日。以下「回収可能性適用指針」という。)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から当該適用指針を適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第 49 項 (4) に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第 49 項 (3) ①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金及び評価・換算差額等に加算しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び 1 株当たり情報に与える影響額はありません。

(6) 追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の 32%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 28 年 4 月 1 日以降のものについては 30%に変更しております。この税率変更により、繰延税金資産の金額は 2,805,000 円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 202,762,193 円
- (2) 関係会社に対する金銭債務 短期金銭債務 15,722,745 円

3. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (円) (注3)	取引により発生した 債権又は債務	
						科目	当該事業年度末日 における残高(円)
親会社	(株)リーガルコーポレーション	(被所有) 直接 100.0	当社製品の売上	製品売上 (注1)	1,488,978,787	—	—
			機械装置等を賃借	賃借料	2,846,724	—	—
			材料仕入	材料仕入 (注2)	907,521,864	—	—
			役員の兼任等	受取利息	2,448,850	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の売上については、当社の提示した価格を親会社が市場の実勢価格と比較してその都度交渉の上決定しております。
2. 材料の仕入については、親会社より提示された価格により、市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上決定しております。
3. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (円)	取引により発生した 債権又は債務	
						科目	当該事業年度末日 における残高(円)
親会社の 子会社	加茂製靴(株)	—	土地建物を賃借 役員の兼任等	賃借料	12,000,000	—	—

4. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 4,199 円 92 銭
- (2) 1株当たり当期純利益 1,677 円 15 銭

5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。